

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

《子どもの貧困》実態調査 初の全国規模

子どもの貧困対策を巡り、政府は、食事の回数や虫歯の数といった子どもの生活実態に関する初の全国的調査を実施する方針を固めた。生活保護世帯の進学率などのデータはあるが、生活や学習の実情は十分につかめておらず、効果的な支援が難しい状況にある。事情は地域ごとに異なるため、全国一律ではなく各市区町村に実施を促す。併せて調査を踏まえた自治体の事業に助成も行う。政府の1億総活躍社会に向けた緊急対策に盛り込み、補正予算案に調査費などを盛り込む。

子どもの貧困については、生活保護世帯や1人親家庭の進学率や就職率の調査はある。しかし、効果的な支援策を打ち出すためには、世帯収入や食事回数、学校の出欠、成績など「子どもの実情」の把握が必要と判断した。調査は、都道府県を通じて希望する市区町村を募る。20政令市は直接国が窓口になる。調査項目は原則、市区町村に委ねる。来年度以降も続け、数年かけて大半の自治体をカバーしたい考えだ。調査を受けて市区町村が行う事業もモデル

化し、助成する。町内会や商工会が実施する無料の学習支援や居場所作りなどを想定している。

子どもの実態調査については東京都足立区が7月から始めている。区立全69小学校の1年生約5300人を対象に、保護者の所得や食費、生活環境が影響するとされる虫歯の有無、就寝・起床時間、地域で頼れる人の数など17項目を調べており、政府が参考にした。

(11月21日付毎日新聞)

福島でDV相談が 増加傾向 避難生活ストレスなど影響か

夫や恋人からの暴力(DV)に悩む女性が増加の兆しをみせている。福島県の「配偶者暴力相談支援センター」(DVセンター)への相談件数は、今年度上半期(4~9月)は781件。半年で昨年度の56%に達した。県は、東日本大震災後の避難生活のストレスや経済苦がDVを引き起こす一因と分析する。

県内9か所のDVセンターへの相談件数は2008年度の1709件をピークに減り続けたが、2012年度からは2年連続で増えた。昨2014

年度(1404件)は減少に転じたものの、今年度は再び増加傾向をみせる。

県によると、「避難先のアパートで夫に暴力を振るわれた」といった相談は後を絶たない。児童家庭課の担当者は「避難の長期化の影響を懸念している」という。

(11月23日付朝日新聞)

梅毒患者が2000人超 1999年以降初

今年の梅毒患者の数が、感染症法で届け出が義務づけられた1999年以降で初めて2000人を超えたことが、国立感染症研究所のまとめでわかった。10月28日時点で2037人。とくに若い女性で増えているという。妊娠中に感染すると死産や胎児に障害が起きる可能性があり、厚生労働省は注意を呼びかけている。

梅毒は主に性的接触で病原体の細菌が感染し、陰部などにしこりや潰瘍ができる。抗菌薬で治療できるが、放置すると全身に発疹ができ、重症化し死亡することもある。

年間患者数は1967年の約1万1000人をピークに減少。2001~2005年は500人台で推移していたが、最近では2013年1228人、2014年1671人と増加傾向にある。今年は男性が1463人、女性が574人。女性は2010年の124人の約5倍になり、男性より増え方が著しかった。今年の女性患者の76%は15~35歳だった。厚労省は「リスクの高い不特定多数との性的接触は避け、コンドームを適切に使用して欲しい」と呼びかけている。

(11月27日付朝日新聞)

就寝直前までスマホ 7割が不眠症の疑い

20~30代の半数以上が、就寝直

前までスマートフォンなどの携帯端末を使い、そのうち約7割で不眠症の疑いがあることが、味の素(東京)の調査でわかった。若者の「スマホ依存」が睡眠に影響していることを示しており、専門家も警鐘を鳴らす。今年8月にインターネットで調査を実施、20～70代の男女計1200人から回答を得た。

就寝時のスマホやタブレットの利用状況を聞いた質問では、412人(34%)が「就寝直前まで利用している」と回答。年代別では、20代が59%、30代が57%と半数を超えた。そのうち20～30代の67%が、寝付きや日中の眠気など8つの質問からなる国際的な不眠尺度で「不眠症の疑い」に該当した。

(12月2日付朝日新聞)

中高年、介護職へ後押し 厚労省が仲介組織

不足が深刻な介護人材を確保するため、厚生労働省は、高齢者福祉のボランティアに取り組む中高年に、介護施設で働いてもらう仕組みを創設する。政府が掲げる「1億総活躍社会」に向けた緊急対策の一環で、来春にも、ボランティアセンターなどで活動する中高年を、職業紹介所につなぐ協議会を設け、就労を後押しする。

新たな協議会は、市町村のボランティアセンター、臨時・短期の簡易な仕事を60歳以上の人に紹介するシルバー人材センター、介護の職業紹介を行う都道府県の福祉人材センターの3者でつくり、地域に設置する。高齢者福祉の活動に携わる人材情報を集約し、意欲のある人に介護施設で働くことを勧める。

総務省の調査では、高齢者の見守りや家事支援などに取り組む50～64歳のボランティアは全国で120

万人に上る。

介護の現場では、専門知識を必要としない業務も多く、関係者は「ボランティアで活動する中高年は十分に施設で活躍できる」と期待する。

厚労省の推計によると、団塊の世代が全員75歳以上になる2025年には38万人の介護職員が不足する。政府は、介護施設などの整備を拡充する方針で、さらに多くの人手が必要になる見通しだ。

(12月15日付読売新聞)

高額療養費見直し検討 70歳以上の負担増へ

政府・与党は70歳以上が支払う医療費の上限額を2017年度から引き上げる方針を決めた。来年度の診療報酬改定で、診察料を増額する財源の一部に充てる。負担増となる高齢者の反発も予想されることから、具体的な引き上げ幅は来年夏の参院選後に議論し、来年中に決める。

医療費の自己負担割合は所得や年齢に応じて原則1～3割だが、高額療養費制度で月ごとの支払額に上限を設けている。70歳以上なら70歳未満よりも上限額は低めに設定され、外来だけの受診ならさらに優遇される。年収が現役世代並み以上の70歳以上の人が外来受診する場合、医療費はいくらかかって月約4万4000円払えばよい。

このため財務省は、70歳以上の高齢者の上限額を70歳未満の現役世代並みの水準に引き上げる高額療養費制度の見直しを検討。政府の経済財政諮問会議は4日に公表した財政健全化の改革工程表案で、見直しについて「2016年末までに結論を出す」としている。

(12月16日付朝日新聞)

介護必要な 家族抱える介護職員 過半数が「将来離職も」

介護が必要な家族を抱える介護職員の過半数が、将来的な離職を考えている——介護職員でつくる労働組合のアンケートで、こんな結果が出た。全体の6割近くが介護と仕事の両立について「できると思わない」と回答。安倍政権は「介護離職ゼロ」を掲げるが、厳しい現状が浮き彫りになった。

アンケートは日本介護クラフトユニオン(NCCU)が11月に実施。組合員362人から回答を得た。

回答者のうち、家族や親族に要介護者が「いる」と答えたのは47%。この中で「将来その人のために離職を考えるとときが来ると思うか」という質問に対し、「強く思う」「思うときがある」という回答が合わせて54%に上った。

(12月17日付朝日新聞)

在宅医療患者、 最多15万6400人

厚生労働省は17日、在宅医療を受けた推計患者数が、2014年は1日あたり15万6400人になったとする患者調査の結果を発表した。データのある1996年以降最多で、2005年の6万4800人と比べて倍増した。厚労省は在宅医療を推進しており、「対応できる施設が増えたことも原因ではないか」としている。

調査によれば、在宅医療を受けた患者のうち、病院から医師らが訪れたのは1万4400人、診療所からが10万1500人、歯科診療所からが4万600人だった。一方、入院患者数の推計は131万8800人で過去最低だった。(12月17日付朝日新聞)